



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月12日

上場会社名 オールウィル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3143 URL <http://www.owill.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小口 英器 (TEL) 03 (5772) 4488  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 青柳あゆみ 配当支払開始予定日 平成26年6月27日  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有・無  
 決算説明会開催の有無: 有・無 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	27,084	△1.3	279	△25.0	322	△18.0	165	△26.5
25年3月期	27,443	3.8	373	△15.1	393	△11.3	225	42.4

(注) 包括利益 26年3月期 174百万円 (△42.4%) 25年3月期 302百万円 (111.9%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
26年3月期	52	65	—	—	9.9	4.0	1.0
25年3月期	71	63	—	—	14.7	5.1	1.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
26年3月期	7,780	1,714	1,714	22.0	544	19	
25年3月期	8,154	1,634	1,634	20.0	518	90	

(参考) 自己資本 26年3月期 1,714百万円 25年3月期 1,634百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△215	△175	124	987
25年3月期	△12	△169	219	1,238

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0 00	—	30 00	30 00	94	41.9	6.1
27年3月期(予想)	—	0 0	—	30 0	30 0	94	57.0	5.6
	—	0 0	—	30 0	30 0		37.8	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	15,549	6.7	225	△1.6	225	△12.5	142	△7.1	45	16
通期	30,000	10.8	420	50.1	420	30.2	250	50.7	79	37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無

新規 0 社、除外 0 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無  
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	3,150,000株	25年3月期	3,150,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	180株	25年3月期	136株
③ 期中平均株式数	26年3月期	3,149,861株	25年3月期	3,149,897株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	27,161	△1.3	299	△21.0	349	△14.0	166	△39.1
25年3月期	27,530	4.0	379	△21.3	406	△17.4	273	45.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	52	78	—	—
25年3月期	86	71	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
26年3月期	7,764	1,752	1,752	22.6	556	51		
25年3月期	8,145	1,675	1,675	20.6	532	7		

(参考) 自己資本 26年3月期 1,752百万円 25年3月期 1,675百万円

3. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	15,214	4.1	206	△18.8	127	3.1	40	33
通期	29,200	7.5	378	8.1	233	40.2	73	97

※ 監査手続の実施状況に関する表

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
6. その他 .....	24
(1) 役員の異動 .....	24
(2) その他 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景に、株価の上昇や円安基調が進み、企業収益が改善し設備投資も持ち直しがみられるなど、景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。しかしながら、円安による輸入品価格の上昇や消費税増税にともなう個人消費の落ち込みなどの下振れ懸念材料もあることから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品飲料業界におきましては、景気回復への期待感から消費者マインドは改善傾向にあるものの、消費税増税による物価上昇などの不安材料から消費者の生活防衛意識は依然として高い状況が続いております。国内市場の縮小化や食品原材料の高騰により企業収益は低迷するなか、多様化した消費者ニーズに応えるべく、新商品の投入や既存商品のリニューアルを図っておりますが、食の安心・安全に対する社会的関心は引き続き高く、品質管理体制のより一層の強化が要求されるなど、企業の経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「お客さまに十分ご満足のゆく商品・サービスの提供」を品質方針として、安心かつ安全な商品を提供することを第一に品質管理体制の強化を図り、お客さまのニーズに合わせた安定的な供給の継続及びサービスの向上に努めてまいりました。消費者の低価格志向は引き続きあるものの、一方で、高価格であっても高品質な商品も求められていることから、付加価値の高い新規商品の開発や国内外の原材料の提案を積極的にを行い、取扱品目の増加や取引先の拡大に努めてまいりました。

また、当社グループは、平成20年11月にジャスダック証券取引所（現東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場し、事業基盤の強化に努めてまいりましたが、今後のさらなる飛躍に向けて、平成26年3月に東京証券取引所第二部に上場いたしました。同年同月には O'WILL (ASIA) HOLDINGS PTE. LTD. の資本を増強し、食を中心にグローバルに展開する複合機能商社として事業拡大を図ってまいりました。

一方、当社グループは、新規の案件に着手する傍ら、企業の将来を見据えて利益構造の見直しを図っており、既存取引の整理を行いました。その結果、当連結会計年度の売上高は27,084,504千円（前年同期比1.3%減）となりましたが、売上総利益は前期と比べて2.3%増加し、売上粗利率は改善いたしました。基幹システムの新規導入やコンビニエンスストア1店舗を新たに開店し減価償却費が増加したこと、市場変更に伴う諸費用が発生したことなどから販売管理費が増加し、営業利益は279,869千円（前年同期比25.0%減）、経常利益は322,474千円（前年同期比18.0%減）となりました。特別損失にクレーム補償費を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は307,311千円（前年同期比17.7%減）、当期純利益は165,852千円（前年同期比26.5%減）となりました。

また、総資産は7,780,804千円（前年同期比4.6%減）、純資産は1,714,100千円（前年同期比4.9%増）となり、自己資本比率は22.0%となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### <卸売事業>

清涼飲料の市場は、夏場の猛暑の影響を大きく受け、平成25年の販売数量は前年に比べて増加し、特に炭酸飲料や機能性飲料が好調に推移いたしました。各飲料メーカーは、積極的にマーケティング活動を行い、付加価値の高い商品開発を推進し、高価格帯商品であるトクホ飲料やエナジードリンクを相次いで発売するなど、収益改善やロイヤルユーザー獲得へ向けた活動の強化を図っております。その一方で、主力ブランドを軸としたプロモーション活動を展開して熾烈なシェア争いを繰り広げており、企業間の競争は一段と激しさを増しております。

このような状況下、当社グループは、原材料価格の高騰や飲料メーカーの原材料コスト削減の影響を受けましたが、取引先のニーズに柔軟に対応すべく、国内外から原材料・資材を確保し、安定供給体制の維持に努め、取引先の拡大や利益率改善に努めてまいりました。ジャスミン茶やルイボス茶などの茶葉類が好調に推移し、農産物及び同加工品の販売が伸長したものの、利益率の低い一部の飲料製品の取引を解消したことやコンビニエンスストアのカウンターコーヒーの急拡大を受け、缶コーヒーに使用されている殺菌乳の販売数量が減少したことなどにより、卸売事業の売上高は、26,299,087千円（前年同期比1.9%減）となりました。

#### <製造販売事業>

アイスクリームを主とする氷菓市場は、4,300億円市場に達する見込みであり、年々伸長している状況であります。消費者の趣向が高価格帯商品と低価格帯商品に二分化される傾向が強くなってきております。他のデザートとの融合化を含め、バラエティに富んだ高付加価値な商品の開発が求められており、付加価値をより高めたアイテムを展開するメーカーが増えてきております。

このような状況下、当社グループは、安心かつ安全な商品・サービスの提供を第一に、美味しさと素材にこだわった高品質で体にやさしいアイスクリームの開発に注力し、NBブランドの強化ならびに取引先のニーズに合ったPB商品の提供を行ってまいりました。主力商品である「やさしいあいすくりーむ」の新シリーズとして、2月に1種類（さくらの花）、3月にはギフト限定商品であった3種類（ピーナッツ・紅茶・キャラメル）を市販し、NB商品の拡販に努めてまいりました。一方、食品製造工場に求められる品質や安全性を確保するため、製造技術や精度の向上、品質管理の強化に努め、取引先に安心してOEM生産を委託していただけるよう環境構築に注力してまいりました。

た。その結果、PB商品の新規受託製造件数が増加し、売上は好調に推移いたしました。その結果、製造販売事業の売上高は488,726千円(前年同期比5.7%増)となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、FC事業がありますが、当社グループは、大手町地区にコンビニエンスストアを5店舗運営しております。再開発が進行している大手町地区に平成25年10月に新たに1店舗開店したことや大手町地区内において既存店舗の認知度が向上したことにより、日販が増加いたしました。その結果、その他の事業の売上高は862,778千円(前年同期比16.7%増)となりました。

(注)セグメントの売上高には、セグメント間の取引を含んでおります。

次期の見通しにつきましては、景気上向きの兆しによる企業収益に持ち直しが見られるものの、消費税増税による個人消費の落ち込みや原材料価格高騰など、景気の先行きは不透明であり、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。食品原材料の調達に関しましては、新興国の所得増加による食料需給の逼迫や原材料価格の高騰、気候変動による農産物の需給変化及び価格変動など、厳しい状況が予想されますが、当社は、取引先の要望に応えるべく、これまで以上に供給先との関係を強化し、引き続き安定した原料供給を実施してまいります。また、品質管理体制を更に強化し、安全・安心な商品の提供を行うことで付加価値の向上に努めてまいります。特に、食品副原料や農産物加工品等に関しては世界各地からの調達及び品質管理体制を強化し、「安全」かつ「安定」供給に取り組んでまいります。また、営業体制の強化を行い、主力商品である食品副原料や殺菌乳の販売先と販売エリアの拡大に注力し、利益を確保することにより、事業基盤を強固にしております。また、品質管理体制を更に強化し、安全・安心な商品の提供を行うことで付加価値の向上に努めてまいります。また、営業体制の強化を行い、主力商品である食品副原料、業務用殺菌乳、農産物加工品を中心に取引先のニーズに合った提案営業を行うことで拡販を図り、既存事業の深耕に努めるとともに、海外子会社との更なる連携強化により、海外事業展開を強化してまいります。

以上により、平成27年3月期業績予想といたしましては、売上高は30,000,000千円(当年同期比10.8%増)、営業利益420,000千円(当年同期比50.1%増)、経常利益420,000千円(当年同期比30.2%増)、当期純利益250,000千円(当年同期比50.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末における流動資産は、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少により6,673,440千円(前年同期比6.6%減)になりました。

当連結会計年度末における固定資産は、主にソフトウェアが増加したことにより1,107,364千円(前年同期比9.4%増)になりました。この結果、当連結会計年度末における資産は7,780,804千円(前年同期比4.6%減)となりました。

(負債の状況)

当連結会計年度末における流動負債は、主に買掛金の減少により、5,286,886千円(前年同期比10.3%減)となりました。また固定負債は、主に長期借入金の増加により779,818千円(前年同期比24.0%増)となりました。この結果、当連結会計年度末における負債は6,066,704千円(前年同期比7.0%減)となりました。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、主に利益剰余金の増加により、1,714,100千円(前年同期比4.9%増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、987,946千円(前年同期比20.2%減)となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は215,572千円(前年同期比1,569.3%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が307,311千円となったものの、売上債権の減少以上に仕入債務が大幅に減少し、たな卸資産が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、175,848千円(前年同期比3.7%増)となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、124,286千円(前年同期比43.4%減)となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第24期 平成22年3月期	第25期 平成23年3月期	第26期 平成24年3月期	第27期 平成25年3月期	第28期 平成26年3月期
自己資本比率(%)	—	24.5	19.4	20.0	22.0
時価ベースの自己資本比率(%)	—	26.8	23.3	27.4	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	61.9	119.5	—	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	—	53.6	39.2	—	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 第24期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載しておりません。

4. 第27期及び第28期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要課題と位置づけており、業績の伸長に沿った適正な利益配分の継続と安定的な配当水準の維持を基本方針としております。

当期の配当金は、当初公表させていただいている通り、1株当たり30円を予定しております。なお、次期の配当につきましても、上記の方針を踏まえ、1株につき30円の年間配当金とする予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、オーウイル株式会社(当社)及び子会社である株式会社サンオーネスト、ならびに海外子会社のO'WILL (ASIA) HOLDINGS PTE.LTD.にて構成されており、その主な事業内容は以下の通りであります。

### ① 卸売事業

食品、飲料の製造や保存・加工等に使用されるビタミン類、食品添加物、殺菌乳、野菜果実加工品等の原料や窒素、珪藻土等の資材を国内外より調達して取引先に販売する他、大手量販店及びコンビニエンスストア向けP B(プライベートブランド)飲料製品の販売等を行っております。

### ② 製造販売事業

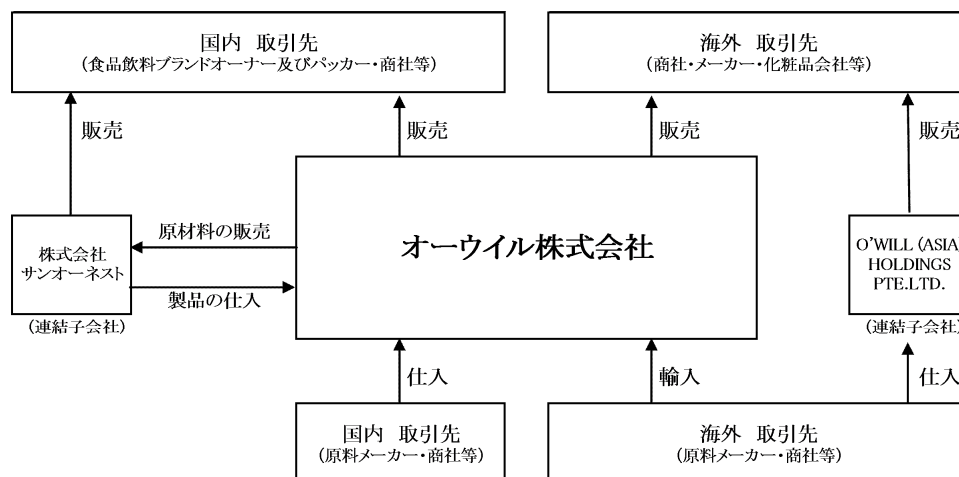
子会社の株式会社サンオーネストにて、アイスクリームの製造・販売を行っております。

### ③ その他の事業

コンビニエンスストアのエリアフランチャイジー事業等を行っております。

#### [事業系統図]

当社グループの事業内容を系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信頼を得るを第一として、自己研鑽・社業発展に励み、因って社会に貢献するを旨とする」という経営理念のもと、株主・取引先・社員をはじめとするステークホルダーからの信頼構築はもとより、社会貢献に努め、長期的に企業価値を高めていくことを目指してまいります。

「食を中心としてグローバルに展開する複合機能商社」として、食料原料の調達確保が難しくなりつつある日本の状況において、安全で良質な食料原料の安定した供給の責任を担うとともに、取扱商品の差別化を図るべく新たなサプライヤーの開拓並びに物流の効率化を図り、事業の発展を目指してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客先に優良な商品を安全かつ安定供給することにより、安定的・継続的な本業での利益を確保することに努めており、営業利益をその目標指標としております。

また、資産効率の良い経営を目指しているところから、資源の配分を今後成長が見込まれ、収益に寄与する分野へ重点的に投資を行っており、総資産経常利益率をその目標指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主力商品である食品副原料や業務用殺菌乳の営業基盤を強化するとともに、戦略商品である農産物加工品の取扱いのラインナップを拡げ、更には供給基地の分散多角化を推進し、取扱分野を飲料業界のみならず食品・外食・医療・健康食品業界にまで拡大を図ってまいりました。また、経営資源を効率的に活用するため、有望成長分野に集中的に注力し、その分野でのシェアNo. 1の地位を確保することを目指しております。

この基本方針のもと、中期的戦略を次のように掲げております。

- ① 複合機能商社として、M&Aや事業提携等による企業価値の向上
- ② 海外拠点の設立及び輸出入の強化による海外展開の加速
- ③ 情報収集機能の充実による付加価値の向上
- ④ 食品飲料分野以外の新規事業展開の推進
- ⑤ 人材育成・人的資源強化によるサービスの充実
- ⑥ 品質管理体制の強化
  - ・細かな品質要求に柔軟に対応し、顧客満足を永続的に提供
  - ・取扱商品に「高品質」というプレミアムを付加

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策などにより景気回復の兆しが見えてきておりますが、消費税増税による個人消費の落ち込みや海外景気の下振れリスクなど、依然として景気の先行きは不透明な状態であることが予想されます。また、新興国経済の停滞や日本の少子高齢化社会が経済全体に与える影響は大きく、企業は収益構造の転換を迫られており、今後の重要な課題となっております。食品飲料業界においても、原材料価格の高騰や円安による輸入品価格の上昇など、企業の経営環境は厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループは、国内及び海外市場の動向や消費者の多様なニーズを迅速に捉え、食の安全性の確保と安定供給の継続を第一に、顧客サービスの充実に努め、既存事業の深耕に努めてまいります。そのために、品質管理体制をより一層強化し、原材料・資材の調達網の拡大に努めてまいります。一方、国内市場の縮小化は避けて通れないことから、中長期の成長戦略として、海外子会社を拠点にグローバル展開を推し進め、海外事業を強化してまいります。当社グループは、企業価値の向上のため、また、企業の社会的責任を果たすために、以下の項目を対処すべき課題として取り組んでまいります。

- ① 商品開発・機能・競争力の強化に努めてまいります。近年、商品サイクルは短縮し、商品は多様化してきておりますが、消費者ニーズの変化に迅速に対応し、取引先と一体となって付加価値のある商品開発を積極的に行い、取扱商品の多角化に努めてまいります。
- ② 良いものを安く安定的に供給するために、供給先をグローバルに確保してまいります。海外子会社の拠点を活かしたグローバル展開を加速し、取扱品目の増加や取引先の拡大に積極的に取り組んでまいります。主力取扱アイテムである食品副原料や農産物加工品等に関しては世界各地からの調達を強化し、乳及び乳製品につきましても更なる安定供給のための施策を実行し、事業基盤の強化を図ってまいります。
- ③ 品質管理体制を一層強化してまいります。食品原料を扱う当社にとって、商品の安定供給だけではなく、品質管理は最も重要な任務の一つと考えております。当社グループの企業理念であります「信頼を得るを第一」に、現地視察や検査回数を増やすとともに、商品在庫管理体制の充実によって安定的な供給の実現に努めてまいります。
- ④ 事業継続体制の構築・強化に努めてまいります。災害等により供給が滞らないよう供給先の分散を行い、社内等におきましても事業継続体制を整え、緊急時にも顧客対応できるよう体制強化を図ってまいります。
- ⑤ 人材の育成に注力し、生産性の向上並びにコスト意識の徹底を図ってまいります。当社グループは人材が重要な経営資源と捉えており、優秀な人材の確保と育成が今後の当社グループの成長戦略に欠かせないと考えております。研修体制を整え、人材育成・人的資源の開発に注力してまいります。
- ⑥ 当社グループは企業活動を通じ、社会の健全な発展と公共の福祉に貢献することを重要な責務と認識し、高品質かつ安全性、信頼性のあるサービスを行ってまいります。内部管理体制を強化し、法令遵守をはじめとしたコンプライアンスの徹底など、コーポレートガバナンスの確立を目指し、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

これらの課題への取り組みを通して、当社グループは、足元の市場環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するとともに、新しい価値創造に向けて、グループ一丸となって企業価値の向上に努めてまいります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,238,523	987,946
受取手形及び売掛金	4,226,392	3,533,173
商品及び製品	815,459	900,042
未着商品	517,893	852,341
原材料及び貯蔵品	14,916	18,076
未収入金	242,603	322,287
繰延税金資産	17,634	22,359
その他	74,003	41,913
貸倒引当金	△4,750	△4,700
流動資産合計	7,142,676	6,673,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	332,003	361,022
減価償却累計額	△102,523	△122,721
建物及び構築物 (純額)	229,479	238,301
機械及び装置	25,528	45,742
減価償却累計額	△14,717	△18,551
機械及び装置 (純額)	10,811	27,190
車両運搬具	14,520	13,975
減価償却累計額	△5,541	△8,176
車両運搬具 (純額)	8,978	5,798
工具、器具及び備品	111,384	122,908
減価償却累計額	△86,988	△93,036
工具、器具及び備品 (純額)	24,396	29,871
土地	9,000	9,000
リース資産	83,783	83,783
減価償却累計額	△41,542	△45,731
リース資産 (純額)	42,240	38,051
有形固定資産合計	324,907	348,213
無形固定資産		
ソフトウェア	2,429	116,335
ソフトウェア仮勘定	84,044	1,402
その他	1,638	1,638
無形固定資産合計	88,112	119,376
投資その他の資産		
投資有価証券	336,766	385,952
関係会社長期貸付金	13,315	4,288
ゴルフ会員権	110,000	110,000
差入保証金	110,842	110,566
破産更生債権等	9,900	9,900
その他	28,047	28,967
貸倒引当金	△9,900	△9,900
投資その他の資産合計	598,971	639,774
固定資産合計	1,011,991	1,107,364

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産合計	8,154,668	7,780,804
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,712,310	3,727,650
1年内返済予定の長期借入金	228,348	302,240
リース債務	4,498	4,752
未払金	829,093	1,073,850
未払法人税等	23,991	88,244
賞与引当金	37,269	35,496
その他	56,041	54,651
流動負債合計	5,891,552	5,286,886
固定負債		
長期借入金	564,365	713,267
リース債務	51,225	46,473
繰延税金負債	8,060	14,132
資産除去債務	5,012	5,946
固定負債合計	628,663	779,818
負債合計	6,520,215	6,066,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,387	363,387
資本剰余金	288,387	288,387
利益剰余金	940,079	1,011,435
自己株式	△71	△105
株主資本合計	1,591,782	1,663,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,875	39,576
繰延ヘッジ損益	7,066	2,605
為替換算調整勘定	5,727	8,812
その他の包括利益累計額合計	42,669	50,994
純資産合計	1,634,452	1,714,100
負債純資産合計	8,154,668	7,780,804

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	27,443,865	27,084,504
売上原価	25,136,991	24,725,538
売上総利益	2,306,874	2,358,965
販売費及び一般管理費	1,933,821	2,079,096
営業利益	373,052	279,869
営業外収益		
受取利息	190	271
受取配当金	5,789	6,043
為替差益	19,254	29,935
受取手数料	6,628	6,628
受取補償金	4,557	9,290
貸倒引当金戻入額	1,086	700
その他	2,406	5,234
営業外収益合計	39,913	58,104
営業外費用		
支払利息	12,063	12,729
支払補償費	7,081	2,246
その他	474	523
営業外費用合計	19,619	15,499
経常利益	393,347	322,474
特別利益		
固定資産売却益	3,133	445
負ののれん発生益	12,730	—
特別利益合計	15,864	445
特別損失		
クレーム補償費	—	15,519
訴訟関連損失	35,857	—
その他	—	89
特別損失合計	35,857	15,608
税金等調整前当期純利益	373,354	307,311
法人税、住民税及び事業税	124,852	142,594
法人税等調整額	11,972	△1,135
法人税等合計	136,825	141,458
少数株主損益調整前当期純利益	236,528	165,852
少数株主利益又は少数株主損失(△)	10,890	—
当期純利益	225,637	165,852

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	236,528	165,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,652	9,701
繰延ヘッジ損益	4,228	△4,461
為替換算調整勘定	5,727	3,084
その他の包括利益合計	65,608	8,324
包括利益	302,137	174,177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	291,246	174,177
少数株主に係る包括利益	10,890	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	363,387	288,387	811,165	△40	1,462,899
当期変動額					
剰余金の配当			△94,497		△94,497
当期純利益			225,637		225,637
自己株式の取得				△31	△31
連結範囲の変動			△2,226		△2,226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	128,914	△31	128,882
当期末残高	363,387	288,387	940,079	△71	1,591,782

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△25,776	2,838	—	△22,938	41,839	1,481,800
当期変動額						
剰余金の配当						△94,497
当期純利益						225,637
自己株式の取得						△31
連結範囲の変動						△2,226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,652	4,228	5,727	65,608	△41,839	23,768
当期変動額合計	55,652	4,228	5,727	65,608	△41,839	152,651
当期末残高	29,875	7,066	5,727	42,669	—	1,634,452

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	363,387	288,387	940,079	△71	1,591,782
当期変動額					
剰余金の配当			△94,495		△94,495
当期純利益			165,852		165,852
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	71,356	△33	71,322
当期末残高	363,387	288,387	1,011,435	△105	1,663,105

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	29,875	7,066	5,727	42,669	1,634,452
当期変動額					
剰余金の配当					△94,495
当期純利益					165,852
自己株式の取得					△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,701	△4,461	3,084	8,324	8,324
当期変動額合計	9,701	△4,461	3,084	8,324	79,647
当期末残高	39,576	2,605	8,812	50,994	1,714,100

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	373,354	307,311
減価償却費	44,605	53,837
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△84,063	△50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,612	△1,772
受取利息及び受取配当金	△5,979	△6,314
支払利息	12,063	12,729
為替差損益 (△は益)	△841	△15,259
クレーム補償費	—	15,519
訴訟関連損失	35,857	—
負ののれん発生益	△12,730	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,133	△445
売上債権の増減額 (△は増加)	△199,665	693,222
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△279,831	△422,191
未収入金の増減額 (△は増加)	△16,139	△79,684
仕入債務の増減額 (△は減少)	141,242	△984,663
未払金の増減額 (△は減少)	208,526	284,635
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	83,283	—
その他	△13,308	28,398
小計	279,626	△114,726
利息及び配当金の受取額	5,861	6,435
利息の支払額	△12,206	△12,801
クレーム補償費の支払額	—	△15,519
訴訟関連損失の支払額	△33,000	—
法人税等の支払額	△253,195	△78,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,913	△215,572
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△27,971	△60,321
有形固定資産の売却による収入	3,820	457
無形固定資産の取得による支出	△39,778	△87,218
投資有価証券の取得による支出	△47,532	△34,112
関係会社株式の取得による支出	△40,000	—
関係会社貸付けによる支出	△15,890	—
貸付金の回収による収入	—	5,905
差入保証金の差入による支出	△808	—
差入保証金の回収による収入	—	360
その他	△1,379	△919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,538	△175,848

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△181,956	△277,206
リース債務の返済による支出	△4,232	△4,498
自己株式の取得による支出	△31	△33
配当金の支払額	△94,070	△93,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,709	124,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,061	16,557
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39,318	△250,576
現金及び現金同等物の期首残高	1,182,775	1,238,523
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,429	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,238,523	987,946



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業内容及び市場の類似性を考慮し、下記の2つを報告セグメントとしております。

区分	主要商品又は事業内容
卸売事業	飲料・食品の製造用原料、製品等の国内販売及び輸出入取引 (ビタミン類, 食品添加物, 殺菌乳, 野菜果実加工品, 飲料製品等)
製造販売事業	アイスクリームの製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント間の取引は、一般的な商取引と同様の条件で行っております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	卸売事業	製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,599,476	105,087	26,704,564	739,301	27,443,865	—	27,443,865
セグメント間の内部売上 高又は振替高	216,452	357,274	573,727	—	573,727	△573,727	—
計	26,815,929	462,362	27,278,291	739,301	28,017,592	△573,727	27,443,865
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	369,066	14,207	383,274	△8,396	374,877	△1,824	373,052
セグメント資産	8,023,507	307,982	8,331,490	58,529	8,390,020	△235,352	8,154,668
その他の項目							
減価償却費	16,254	20,855	37,110	7,494	44,605	—	44,605
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	100,887	10,169	111,057	—	111,057	—	111,057

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	卸売事業	製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,072,742	148,983	26,221,725	862,778	27,084,504	—	27,084,504
セグメント間の内部売上 高又は振替高	226,344	339,743	566,087	—	566,087	△566,087	—
計	26,299,087	488,726	26,787,813	862,778	27,650,592	△566,087	27,084,504
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	280,657	7,423	288,080	△5,763	282,317	△2,448	279,869
セグメント資産	7,462,804	313,893	7,776,698	265,070	8,041,769	△260,964	7,780,804
その他の項目							
減価償却費	24,776	21,126	45,902	7,935	53,837	—	53,837
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	53,379	29,627	83,007	24,645	107,652	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含めない事業セグメントであり、コンビニエンスストア小売業を営んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1,824	△2,448
合計	△1,824	△2,448

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△235,352	△260,964
合計	△235,352	△260,964

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度において、連結子会社である㈱サンオーネストの発行済株式を追加取得したことにより、連結損益計算書において12,730千円の「負ののれん発生益」(特別利益)を製造販売事業で計上しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	518.90円	544.19円
1株当たり当期純利益金額	71.63円	52.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	225,637	165,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	225,637	165,852
期中平均株式数(株)	3,149,897	3,149,861

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,166,489	907,815
受取手形	133,979	95,577
売掛金	4,120,085	3,433,385
商品及び製品	801,855	883,606
未着商品	517,893	852,341
前渡金	23,029	1,160
前払費用	19,874	19,354
関係会社短期貸付金	35,914	40,723
未収入金	242,939	321,862
為替予約	11,399	4,047
繰延税金資産	17,484	22,222
その他	14,436	3,691
貸倒引当金	△4,700	△4,000
流動資産合計	7,100,682	6,581,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	167,879	193,057
減価償却累計額	△58,030	△70,391
建物(純額)	109,848	122,666
機械及び装置	7,500	7,500
減価償却累計額	△7,199	△7,274
機械及び装置(純額)	300	225
車両運搬具	12,032	12,032
減価償却累計額	△3,338	△6,233
車両運搬具(純額)	8,693	5,798
工具、器具及び備品	48,628	55,933
減価償却累計額	△34,851	△36,000
工具、器具及び備品(純額)	13,776	19,933
土地	9,000	9,000
有形固定資産合計	141,618	157,623
無形固定資産		
ソフトウェア	2,124	116,246
ソフトウェア仮勘定	84,044	—
その他	1,158	1,158
無形固定資産合計	87,327	117,405
投資その他の資産		
投資有価証券	289,234	304,307
関係会社株式	199,328	255,162
関係会社長期貸付金	85,949	106,923
ゴルフ会員権	110,000	110,000
差入保証金	102,913	102,553
破産更生債権等	9,900	9,900
その他	28,047	28,967
貸倒引当金	△9,900	△9,900
投資その他の資産合計	815,473	907,915
固定資産合計	1,044,419	1,182,943
資産合計	8,145,102	7,764,731

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,739,383	3,745,359
1年内返済予定の長期借入金	228,348	302,240
未払金	820,244	1,062,914
未払費用	14,530	14,601
未払法人税等	23,695	87,947
未払消費税等	13,325	13,486
預り金	12,950	11,810
賞与引当金	37,269	35,496
その他	1,966	4,616
流動負債合計	5,891,712	5,278,474
固定負債		
長期借入金	564,365	713,267
繰延税金負債	8,060	14,132
資産除去債務	5,012	5,946
固定負債合計	577,438	733,345
負債合計	6,469,150	6,011,819
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	363,387	363,387
資本剰余金		
資本準備金	288,387	288,387
資本剰余金合計	288,387	288,387
利益剰余金		
利益準備金	2,465	2,465
その他利益剰余金		
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	934,841	1,006,594
利益剰余金合計	987,306	1,059,059
自己株式	△71	△105
株主資本合計	1,639,009	1,710,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,875	39,576
繰延ヘッジ損益	7,066	2,605
評価・換算差額等合計	36,942	42,182
純資産合計	1,675,952	1,752,911
負債純資産合計	8,145,102	7,764,731

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	27,530,393	27,161,503
売上原価		
商品期首たな卸高	717,537	801,855
当期商品仕入高	25,431,653	25,013,822
合計	26,149,191	25,815,678
商品期末たな卸高	801,855	883,606
商品売上原価	25,347,335	24,932,072
売上総利益	2,183,057	2,229,430
販売費及び一般管理費	1,803,352	1,929,467
営業利益	379,704	299,963
営業外収益		
受取利息	2,408	2,915
受取配当金	5,789	6,043
為替差益	19,365	29,940
受取手数料	6,628	6,628
受取補償金	4,293	8,992
その他	1,802	4,689
営業外収益合計	40,288	59,209
営業外費用		
支払利息	6,009	6,941
支払補償費	7,081	2,246
その他	440	450
営業外費用合計	13,530	9,637
経常利益	406,462	349,535
特別利益		
固定資産売却益	3,133	—
特別利益合計	3,133	—
特別損失		
関係会社株式評価損	—	26,541
クレーム補償費	—	15,519
その他	—	74
特別損失合計	—	42,136
税引前当期純利益	409,596	307,398
法人税、住民税及び事業税	124,556	142,297
法人税等調整額	11,927	△1,148
法人税等合計	136,483	141,149
当期純利益	273,112	166,249

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	363,387	288,387	288,387	2,465	50,000	756,226	808,691	△40	1,460,425	
当期変動額										
剰余金の配当						△94,497	△94,497		△94,497	
当期純利益						273,112	273,112		273,112	
自己株式の取得								△31	△31	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	178,615	178,615	△31	178,584	
当期末残高	363,387	288,387	288,387	2,465	50,000	934,841	987,306	△71	1,639,009	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△25,776	2,838	△22,938	1,437,486
当期変動額				
剰余金の配当				△94,497
当期純利益				273,112
自己株式の取得				△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,652	4,228	59,880	59,880
当期変動額合計	55,652	4,228	59,880	238,465
当期末残高	29,875	7,066	36,942	1,675,952



当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	363,387	288,387	288,387	2,465	50,000	934,841	987,306	△71	1,639,009
当期変動額									
剰余金の配当						△94,495	△94,495		△94,495
当期純利益						166,249	166,249		166,249
自己株式の取得								△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	71,753	71,753	△33	71,719
当期末残高	363,387	288,387	288,387	2,465	50,000	1,006,594	1,059,059	△105	1,710,729

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	29,875	7,066	36,942	1,675,952
当期変動額				
剰余金の配当				△94,495
当期純利益				166,249
自己株式の取得				△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,701	△4,461	5,239	5,239
当期変動額合計	9,701	△4,461	5,239	76,959
当期末残高	39,576	2,605	42,182	1,752,911

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任役員候補

取締役 佐藤 求(現 常務執行役員 O'WILL (ASIA) HOLDINGS. PTE. LTD. 代表取締役社長)

③ 就任予定日

平成26年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。